

マイケル・クック氏公開講演会 “情報化時代の文書館”に参加して

吉田千絵

以下は、4月3日にブリティッシュ・カウンシルで行われたマイケル・クック氏公開講演会に参加した感想である。

欧米の高名なアーキビストが来日し、講演会が行われる一こんなとき、人々は何を期待して参加するだろう。

先進的な欧米の実例を、日本の現状に対する刺激としたい、ということだろうか。あるいは実務上で生じる様々な問題に対して、明確な解答を得たい、ということだろうか。

私の場合はと振り返ってみると、制度が確立している国の事例に触れることで仕事上の指針を得ようという意図があったように思う。

クック氏の講演は、主としてイギリスにおける最近の記録史料の保存に関する動向を報告するものであった。

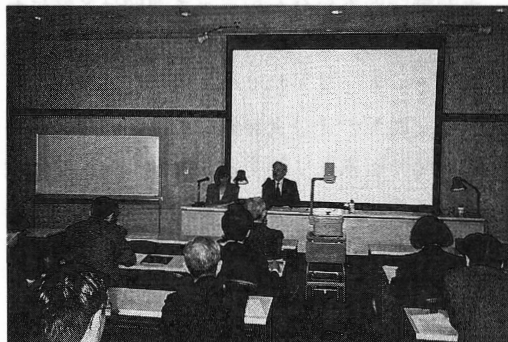
聞く側の知識が十分でなく、イメージのつきにくい部分もあったが、丁寧な現状報告のおかげで、断片しか知らなかったイギリスの制度について、新しい知識を得ることができた。

報告を聞きながら感じたのは、まず、制度や学問体系が確立している場所でも、国内外の環境の変化により、われわれの抱えている問題と同じような様々な問題があるということ。一方でその問題の背景や解決方法は、それぞれの国や地域によって異なるということであった。

例えば、国立公文書館（PRO）が特殊法人的組織（Executive Agency）となったという報告である。わが国では、自治体の組織からはずれるということは大問題であり、正直いってたいへん驚いた。しかし、クック氏は「法的権限と財政的背景があるので、十分である。かえって政府の干渉を受けない分、自由に、ビジネスライクに仕事ができる。」とメリットのほうを強調しておられた。これは、イギリスと日本の行政のしくみの違いをしっかりと理解したうえで善し悪しについて言及できる部分ではないだろう

うか。

また、参加者からの、公開制度に関する質問に対して、クック氏は「公開については30年原則というものがある。個人の権利に関するものは、これよりも長く設定する。」という、ご本人のいわゆる「公式コメント」の後、「実際には、イギリスはどちらかといえば、隠す傾向にある。オーストラリアやスウェーデンの方が参考になるだろう。」と述べられた。具体的な



（ブリティッシュ・カウンシル講堂にて）

正解ではなく、考える手がかりを示されたものといえるだろう。

この講演会から私の得たものは、個別具体的な解答ではなく、「自らの問題を自ら考えて自ら判断する」という、あたりまえで、それだけに厳しい考え方であった。

われわれの業務の根底には、万国共通のベースは確かに存在する。しかし、それぞれの国や地域の特性により、内部で解決するしかない問題は多い。早くに制度や学問体系を確立したところから学ぶことは必要だが、安易に解答を求めたり、相手の国の特性を理解することなしに、相手のやり方をそのまま導入するのは避けるべきだと思う。

クック氏は、われわれに対して“colleague（同僚）”と呼びかける。このことは、われわれが自らの記録史料の問題に関して自ら悩み、考え、結論を出していくことを求めているのではないだろうか。

（北海道立文書館）